



# 全苗連だより

Vol. 11 (7月号)

平成27年7月13日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

## 低コスト造林の推進には、コンテナ苗への期待が大

林野庁及び低コスト造林技術実証・導入促進事業のアンケート調査から

林野庁整備課は、平成26年の春季に、各都道府県の森林整備担当部署及び事業体に対して「県内における低コスト造林技術の導入状況等」に関し、アンケート調査を実施しました。質問内容は、

- ① 低コスト造林技術の導入状況
- ② 導入を促進するための必要な施策
- ③ コンテナ苗について、必要なデータは？
- ④ コンテナ苗について、生産業者の障害は？

さらに、平成26年度林野庁委託事業の「低コスト造林技術実証・導入促進事業」において、林野庁への回答で低コスト造林事業の「既に導入済」と「未導入(導入に向けて準備中)」の者に分けて、次の質問項目で、追跡のアンケート調査が実施されました。

- A) (導入済)低コスト造林技術を導入した感触・感想
- B) (導入済)さらなる導入はしたいか？
- C) (未導入)導入してみたい低コスト造林技術は？
- D) (未導入)実際に導入するには何が必要か？

このアンケート調査結果は、造林者がどのようなことに関心を持っているかを聞いたもので、苗木生産者にとっても今後の参考となる項目が多く含まれていますので、その報告書の一部を紹介します。

1 『導入済の者へ、具体的に導入した低コスト造林技術は何か』と聞いたところ、複数回答も含め計76件中、58件(76%)が「コンテナ苗の植栽」と回答し、圧倒的に多かった。次いで「伐採と植栽の一貫作業」が12件(16%)となっている。また、『未導入の者へ、低コスト造林技術は何に関心があるか』と聞いたところ、母数は少ないが、「コンテナ苗の植栽」が5割以上となっている。

2 『低コスト造林技術を導入するに当たっての課題』を複数回答で聞いたところ、①コンテナ苗のコスト(30件)、②コンテナ苗の軽量化や運搬方法の確立(23件)、③森林所有者の理解(14件)、④データの蓄積(事例が少ない)(13件)等の順となっている。しかしながら、低コスト造林技術の導入が進み回答数も多い九州では、コンテナ苗運搬に関する回答が多く、逆にコストの事はあまり課題として見ておらず、コンテナ苗の導入が進めば、価格は大きな問題にはならないと推測される。

3 『導入済の者へ、さらなる低コスト造林技術の導入を進めたいか』と聞いたところ、78%の者が進めたいと回答し、理由は、「コンテナ苗の活着率が高い」、「コンテナ苗は植栽時期を選ばない」等が多かった。

また、『未導入の者へ、低コスト造林技術の導入のハードル』を聞いたところ、コンテナ苗に関することが約6割、それ以外に関することが約4割で、コンテナ苗に関しては、コンテナ苗の性質(21%)、コンテナ苗の価格(17%)、コンテナ苗の供給不安(8%)、コンテナ苗の運搬(4%)となっている。

4 まとめとして、この回答内容を見る限り、まだまだコンテナ苗に関する正しい知識が浸透しておらず、「噂」レベルの不評が導入を遅らせている可能性が示唆された。今後は、各地方・各地域において、独自にデータの収集を行い、広く情報発信したり、植栽検討会を開催したりして、正しい知識を伝えていくことが重要である。

### 平成27年度の国有林野事業・・・主伐面積は2倍の8,000haを予定

林野庁は、平成27年度の国有林野事業における主要取組事項をまとめ、立木販売量と主伐面積を2倍に増やすことなどを明らかにしました。民有林と同様に、国有林でも齢級構成の平準化を図ることが課題となっているため5ha程度の小面積分散型や帯状の主伐と再造林を推進して、モザイク状に林分が配置される「人工林の多様化」を目指すとしております。

国有林材の販売予定量は、間伐主体の丸太販売量は240万 m<sup>3</sup> 強で横ばいの状態ですが、主伐中心の立木販売量は昨年度実行見込の162万 m<sup>3</sup> から今年度は329万 m<sup>3</sup> に倍増させる計画となっています。

立木販売量の増に伴い、主伐面積も昨年度の4,000haを今年度は8,000haに増やす計画となっています。

新植面積は昨年度と同じく3,000haを予定しておりますが、コンテナ苗の植栽面積を昨年度の443haから今年度は738haに引上げ、一貫作業システムによりコストダウンを図るとしております。

苗木の安定供給に向けた取組として、適切な森林整備に不可欠な苗木の安定供給体制の整備に資するため、国有林が必要とする苗木の規格や事業量の見通し等について、種苗生産事業者などの関係者への情報提供を推進するとともに、さらに、近年、造林意欲が高まっているカラマツについて、種子確保に資するため、関係機関と連携しつつ、一部の旧採穂園の再利用を実施するとしております。

### 全苗連・苗組の行事予定

7月23日 日本造林協会総会

7月28日 平成27年度特定母樹等普及促進会議(林木育種センター)

9月8日 全苗連生産者の集い・意見交換会(札幌市)

9月9日 現地研修会(北海道・十勝管内幕別町)

11月20日 近畿地区林業用優良種苗需給調整協議会(和歌山市)